



## 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月9日

上場会社名 タキヒヨー株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 9982 URL <http://www.takihyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝 茂夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井堀 栄市 TEL (052)587-7111  
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月20日 配当支払開始予定日 平成21年5月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	78,566	(△7.8)	1,270	(△41.5)	1,781	(△5.9)	996	(△13.0)
20年2月期	85,199	(△1.2)	2,170	(△32.4)	1,893	(△43.7)	1,145	(△81.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年2月期	18	55	18	51	3.3		3.7		1.6	
20年2月期	20	46	20	44	3.5		3.6		2.5	

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年2月期	45,663		28,615		62.4		568 48	
20年2月期	50,240		31,183		61.8		563 11	

(参考) 自己資本 21年2月期 28,488百万円 20年2月期 31,063百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年2月期	1,705		△3,488		△700		3,686	
20年2月期	△1,468		△1,548		△1,168		6,216	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %		
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末					期末	年間
	円	銭	円	銭	円	銭					
20年2月	-	4 00	-	4 00	-	4 00	8 00	445	39.1	1.4	
21年2月	-	4 00	-	4 00	-	4 00	8 00	418	43.1	1.4	
22年2月期(予想)	-	4 00	-	4 00	-	4 00	8 00	—	39.9	—	

## 3. 22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	35,500	(△4.5)	640	(19.1)	700	(△27.6)	320	(△61.2)	6	41
通期	76,000	(△3.3)	1,700	(33.8)	1,800	(1.0)	1,000	(0.4)	20	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 54,532,300株 20年2月期 56,682,300株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 4,419,425株 20年2月期 1,518,685株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	73,271	(△8.4)	1,021	(△47.8)	1,576	(△14.2)	748	(△10.6)
20年2月期	79,979	(△1.2)	1,956	(△35.5)	1,838	(△41.7)	837	(△85.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	13	93	13	90
20年2月期	14	95	14	94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期	42,199		26,077		61.7	519	54	
20年2月期	46,158		28,751		62.2	520	47	

（参考） 自己資本 21年2月期 26,035百万円 20年2月期 28,711百万円

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	33,000	(△4.0)	540	(34.4)	620	(△23.2)	300	(△51.5)	6	01
通期	71,000	(△3.1)	1,500	(46.9)	1,650	(4.6)	850	(13.6)	17	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページを参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、為替相場の急変、世界同時株安などの影響を受け、企業収益は大幅に減少し、設備投資の減少や雇用情勢の悪化などにより、景気は急速に後退いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、景気の先行き不安や賃金の伸び悩みに影響された消費マインドの冷え込みが一段と深まり、衣料消費は減少いたしました。また、衣料品小売業界では店舗閉鎖や出店抑制、商品の低価格化への対応などが見られ、企業間の販売競争は一層厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、迅速なマーケット情報の収集と分析力の強化によるトレンドに対応した企画提案の実行により、マーケットシェアの拡大に努めてまいりました。また、上海に現地法人を設立し中国の協力縫製工場に対する納期管理、品質管理など買付補助業務を一段と強化することで生産の効率化を図り、市場ニーズに対応した商品の供給を図ってまいりました。加えて、的確な品番数・数量設定の見極めによる販売ロスの排除、適正在庫管理の徹底による在庫回転率の向上、物流費の抑制に向けた海上輸送効率の向上にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は78,566百万円（前連結会計年度比7.8%減）、連結経常利益は、1,781百万円（前連結会計年度比5.9%減）、連結当期純利益は996百万円（前連結会計年度比13.0%減）となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ① 繊維製品の製造販売関連事業

繊維製品の製造販売関連事業につきましては、アパレル分野におけるトレンドの変化に的確に対応した商品提案や高レベルで安定した品質の商品提供、テキスタイル分野におけるオリジナル素材の開発強化や差別化素材の積極的な提案で、売上の拡大を図ってまいりました。その結果、デニム素材のカジュアルボトムスを中心に一部の商品が好調に推移いたしました。繊維事業全体では衣料消費低迷の影響を受け、当セグメントの売上高は74,084百万円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益は1,114百万円（前連結会計年度比45.6%減）となりました。

#### ② その他の事業

その他の事業につきましては、売上高の主要部分を占める合成樹脂原料等の販売部門において、包装資材業者への輸入化成品の販売が拡大できたことにより、当セグメントの売上高は4,481百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は136百万円（前連結会計年度比27.8%増）となりました。

## (次期の見通しと対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、世界的な金融経済の混乱、景気後退の影響を受け、わが国の景気も当面は低調のまま推移するものと思われま

す。また、当社を取り巻く環境におきましては、衣料消費の低迷が続く中、企業間競争はますます激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、アパレル分野においては、トレンドに対応した企画提案に加え、商品展開の特色を鮮明にする販売先各社のニーズを先取りした企画提案でマーケットシェアの拡大に努めてまいります。また、中国の協力工場の閑散期を利用して早期発注、早期生産を実施するなど、協力工場との取り組みを一段と強化することにより生産基盤の充実を推進し、生産の効率化、品質の向上、低コスト化を図ってまいります。一方、出荷枚数の増加に対応するため、愛知県犬山市内に当社グループで最大規模となる物流センターの新設を計画し、平成22年1月の稼働に向けて準備を進めております。当物流センターには、愛知県小牧市のグループ会社を全面的に移転させるとともに、他の国内物流拠点の集約化を図り、物流全体の生産性向上に取り組んでまいります。

テキスタイル分野においては、引き続きオリジナル素材の開発・提案強化を図る一方、製品での提案を積極推進し、売上の拡大、収益力の向上を図ってまいります。

また、平成21年3月に取得した東京都港区の自社ビルについては、現在テナントビルに入居している東京都内の二拠点を集約させ経費の削減を図るとともに、業務運営の効率を高めてまいります。

これらの施策に加え、関係会社を含めたグループ全体の合理化、効率化を推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、前連結会計年度末に比べ2,530百万円(40.7%)減少の3,686百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が1,526百万円となったことに加えて売上債権が1,575百万円、たな卸資産が641百万円減少する一方で、仕入債務の減少1,111百万円と法人税等の支払が1,112百万円となったことにより、全体では1,705百万円となりました(前連結会計年度は1,468百万円の支出)。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、投資有価証券の売却・償還による収入もありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより3,488百万円となり、前連結会計年度と比較して1,939百万円(125.2%)の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、短期借入金の増加による収入もありましたが、自己株式の取得や配当金の支払などにより700百万円となり、前連結会計年度と比較して468百万円(40.1%)の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	61.8	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	38.8	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	16.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。業績の動向、配当性向、配当利回り、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、積極的かつ安定した配当を継続することを基本方針としております。併せて、利益による自己株式の取得も実施してまいります。

このような基本方針のもと、当期末におきましては、1株につき4円の配当を予定しております。従いまして、中間配当の4円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は8円となります。次期の1株当たり配当につきましては、中間配当4円と期末配当4円を合わせ、年間8円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

なお、下記に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## ① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、ファッショントレンドの変化による影響、景気動向が消費意欲に与える影響、他社との競合による販売価格の抑制などを受けやすい傾向にあります。このような状況下におきまして、当社グループは情報力、分析力の強化による企画精度の向上や生産期間の短縮化を図り、売れ筋商品の開発に努めておりますが、さらなる競合の激化や、予測と異なるトレンドの変化に対して適切な商品政策が実施できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ② 為替に関するリスク

当社グループは、仕入高に占める海外商品の依存度が高く、主として米ドル決済を行っております。為替リスクヘッジのために四半期ごとに仕入れ予測に基づいた実需の範囲で為替予約を実施しております。しかしながら、予期せぬ為替レートの変動が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ③ 生産地に関するリスク

当社グループは、中国や韓国等のアジア地域における生産の依存度が高くなっております。そのため、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他要因による国・地域の混乱、重大な影響を及ぼす流行性疾患の蔓延などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ④ 販売先に関するリスク

## i) 売上高依存度

当社グループの販売先上位5社における売上高依存度は約30%であります。当社グループは主力販売先との緊密な関係を強化するよう常に心掛けるとともに、新規販路の拡大を重要な営業政策としておりますが、販売先の経営方針の変更等予期せぬ事態により取引の中断や取引の継続に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ii) 与信面

当社グループにおける主要な販売先は、量販店、専門店・一般小売店、百貨店等の小売業者及び衣料品卸売業者と多岐にわたります。当社グループにおいては、これらの販売先に対して、社内規定等に基づいた与信管理を徹底し、万全な債権の保全に努めておりますが、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 天候に関するリスク

婦人服・婦人洋品をはじめとした当社グループの主要製品は、シーズン性が強いアパレル製品の割合が高く、冷夏・暖冬等の天候不順によりシーズン商品の販売が予測と大きく異なった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ⑥ 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内で安全管理体制を整えておりますが、予期せぬ事由によって外部漏洩が発生し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ⑦ 新規事業に伴うリスク

当社グループは、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発や、ブランド開発などの事業投資に積極的に取り組んでおります。事業投資については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化により、事業活動が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ⑧ 品質に関するリスク

当社グループは、商品の品質管理におきまして、厳しい品質基準を設け適切な管理体制のもと対応しておりますが、当社グループまたは仕入先などに原因が存する予期せぬ事由により、商品の製造物責任を問われる事故が発生し、当社グループの企業・ブランドイメージの低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、商品の品質不良発生により主力販売先と取引が継続できない状態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ⑨ ライセンス契約に関するリスク

当社グループは様々な企業からライセンス供与を受けておりますが、契約の満了、解除または大幅な条件変更があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。



## 2 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社7社で構成されており、その主な事業内容は各種繊維製品の製造・販売であり、更にその他の事業として、合成樹脂販売、物流加工業、リース業等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

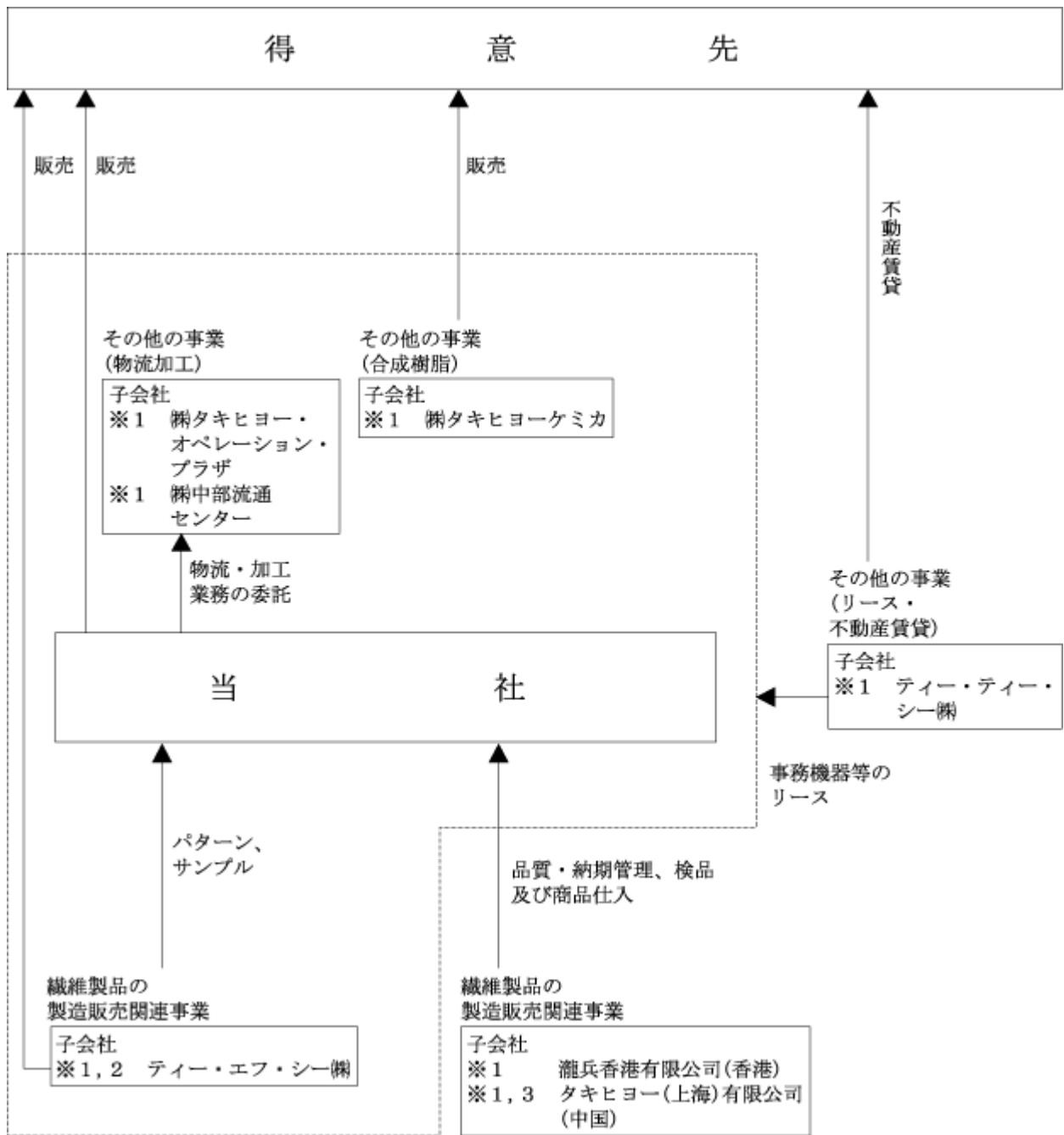
繊維製品の製造販売関連事業 …………… 当社は各種繊維製品の商品企画を行い、国内外から仕入れた商品を、主に国内市場で販売しております。子会社ティー・エフ・シー(株)は、縫製加工した二次製品を主にグループ外の自社販路に販売しており、当社企画商品の縫製前工程であるパターン、サンプルを専門に作製、当社に納入しております。

その他に、当社の海外生産品の品質・納期管理、検品を行う子会社瀧兵香港有限公司及び子会社タキヒヨー(上海)有限公司を有しております。

その他の事業 …………… 合成樹脂、化成品等販売の子会社(株)タキヒヨーケミカは、当社グループ企業と一部取引はありますが、ほぼ全量を自社販路へ販売しております。

また、当社商品の物流加工業務を行う子会社(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ及び子会社(株)中部流通センターと、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行う子会社ティー・ティー・シー(株)を有しております。

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社であります。

※2 ティー・エフ・シー(株) (存続会社) と㈱タキヒヨーテクニーは合併しております。

※3 タキヒヨー(上海)有限公司は新規設立しております。

なお、㈱マサキ・マツシマ・ジャパン及びTAKIHYO ITALIA S.R.L. は清算終了しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢のあるおもしろい企業を創り、心の豊かな社会を目指す」を経営理念として掲げ、企画、生産、物流、販売までの一貫した業務を通して、お客様の多様なライフスタイルにあわせたファッション及びその関連商品を提供することにより社会に貢献するとともに、常に新たな挑戦を続けることにより収益を高め、企業価値を向上させることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来一貫して従事してまいりました繊維関連事業の健全かつ安定的な発展を目指す中で、中長期的に業績の向上に努め、資本効率を高めより安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本当期純利益率(ROE) 10%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、最新のトレンドを取り入れ消費者ニーズに即応した商品開発力の強化、当社主導による企画提案型のOEM対応力の強化、多品種少ロット・短納期化ニーズへの対応、一方で在庫回転率の向上や組織のスリム化、中国への生産シフトなどにより効率性を高め、業績向上に取り組んでまいります。また、婦人服と服飾雑貨のSPA型小売店の展開や高級雑貨・小物の小売店の充実など小売事業の強化にも積極的に取り組み、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通しと対処すべき課題)」に記載のとおりであります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	※2	6,281		3,736		△2,545	
2	※4	20,908		19,328		△1,580	
3		4,072		3,429		△643	
4		604		132		△472	
5		320		372		52	
6		△10		△25		△14	
		32,177		26,975		△5,202	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1		3,853		4,019		166	
		2,276		2,305		29	
		1,577		1,714		136	
2		404		412		8	
		363		378		15	
		40		33		△7	
3		1,294		1,360		65	
		438		426		△11	
		856		933		77	
4	※3	2,698		8,428		5,729	
5		700		—		△700	
		5,872		11,110		5,237	
(2) 無形固定資産							
		123		107		△15	
(3) 投資その他の資産							
1	※1	10,679		5,648		△5,031	
2		27		26		△1	
3		42		43		1	
4	※2	861		867		5	
5		141		123		△17	
6		97		555		457	
7		354		585		231	
8		△139		△380		△240	
		12,066		7,470		△4,595	
		18,062		18,688		625	
		50,240		45,663		△4,576	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2,4	11,859		10,747		△1,111	
2 短期借入金		340		2,160		1,820	
3 未払金		1,961		2,117		155	
4 未払法人税等		874		307		△567	
5 繰延税金負債		0		0		△0	
6 賞与引当金		147		135		△12	
7 返品調整引当金		82		71		△11	
8 関係会社整理損失引当金		27		—		△27	
9 その他		1,922		495		△1,427	
流動負債合計		17,214	34.3	16,033	35.1	△1,181	
II 固定負債							
1 長期未払金		198		85		△113	
2 繰延税金負債		753		12		△741	
3 長期預り保証金		39		51		12	
4 退職給付引当金		386		427		41	
5 役員退職慰労引当金		263		236		△27	
6 再評価に係る繰延税金負債	※3	201		201		—	
固定負債合計		1,842	3.6	1,014	2.2	△828	
負債合計		19,057	37.9	17,048	37.3	△2,009	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,622	7.2	3,622	7.9	—	
2 資本剰余金		4,148	8.3	4,148	9.1	—	
3 利益剰余金		23,518	46.8	23,189	50.8	△328	
4 自己株式		△696	△1.4	△1,868	△4.1	△1,172	
株主資本合計		30,593	60.9	29,091	63.7	△1,501	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,347	2.7	△255	△0.5	△1,602	
2 繰延ヘッジ損益		△581	△1.2	4	0.0	586	
3 土地再評価差額金	※3	△269	△0.5	△262	△0.6	6	
4 為替換算調整勘定		△26	△0.1	△90	△0.2	△64	
評価・換算差額等合計		469	0.9	△603	△1.3	△1,073	
III 新株予約権		40	0.1	41	0.1	1	
IV 少数株主持分		79	0.2	85	0.2	6	
純資産合計		31,183	62.1	28,615	62.7	△2,567	
負債純資産合計		50,240	100.0	45,663	100.0	△4,576	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			85,199	100.0		78,566	100.0		△6,633
II 売上原価	※1		68,000	79.8		63,088	80.3		△4,911
売上総利益			17,198	20.2		15,477	19.7		△1,721
返品調整引当金繰入差額			△25	△0.0		△11	0.0		14
(差引)売上総利益			17,223	20.2		15,488	19.7		△1,735
III 販売費及び一般管理費									
1 運賃及び物流諸掛		4,435			4,052			△383	
2 広告宣伝及び販売促進費		389			356			△33	
3 貸倒引当金繰入額		—			70			70	
4 給料諸手当		4,636			4,456			△179	
5 賞与金		789			646			△143	
6 株式報酬費用		40			30			△9	
7 福利厚生費		967			950			△17	
8 賞与引当金繰入額		123			117			△5	
9 退職給付費用		515			483			△32	
10 役員退職慰労引当金繰入額		8			—			△8	
11 旅費交通費		715			711			△4	
12 通信費		267			252			△14	
13 賃借料		1,009			969			△40	
14 減価償却費		170			156			△13	
15 その他		982	15,052	17.7	962	14,217	18.1	△20	△835
営業利益			2,170	2.5		1,270	1.6		△900
IV 営業外収益									
1 受取利息		155			60			△95	
2 受取配当金		86			90			4	
3 不動産賃貸料		35			54			19	
4 投資有価証券持分利益		86			—			△86	
5 デリバティブ評価益		—			448			448	
6 雑収入		125	489	0.6	149	803	1.0	23	314
V 営業外費用									
1 支払利息		201			106			△95	
2 不動産賃貸費用		14			15			0	
3 為替差損		70			122			51	
4 デリバティブ評価損		448			—			△448	
5 雑損失		30	766	0.9	49	293	0.3	18	△473
経常利益			1,893	2.2		1,781	2.3		△111

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		61		225		163			
2 固定資産売却益	※2	649		12		△637			
3 本社移転補償金		—		88		88			
4 その他の特別利益		4	715	0.8	30	356	0.4	25	△359
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		225		315		90			
2 固定資産売却損		0		0		0			
3 固定資産除却損	※3	5		8		2			
4 長期前払費用除却損		1		2		1			
5 減損損失	※4	—		58		58			
6 解決金		50		—		△50			
7 貸倒引当金繰入額	※5	—		188		188			
8 その他の特別損失		73	355	0.4	37	611	0.8	△35	255
税金等調整前当期純利益			2,253	2.6		1,526	1.9		△726
法人税、住民税及び 事業税		940		557		△383			
法人税等調整額		157	1,098	1.3	△33	523	0.6	△191	△574
少数株主利益			9	0.0		6	0.0		△3
当期純利益			1,145	1.3		996	1.3		△149

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	3,622	4,148	23,051	△5	30,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△678		△678
当期純利益			1,145		1,145
自己株式の取得				△691	△691
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	467	△690	△223
平成20年2月29日残高(百万円)	3,622	4,148	23,518	△696	30,593

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高(百万円)	2,962	258	△40	△1	3,179	—	69	34,066
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△678
当期純利益								1,145
自己株式の取得								△691
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,615	△840	△228	△25	△2,709	40	9	△2,659
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,615	△840	△228	△25	△2,709	40	9	△2,883
平成20年2月29日残高(百万円)	1,347	△581	△269	△26	469	40	79	31,183



当連結会計年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2 月29日残高(百万円)	3,622	4,148	23,518	△696	30,593
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△438		△438
当期純利益			996		996
自己株式の取得				△2,082	△2,082
自己株式の処分		0		29	30
自己株式の消却		△0	△879	880	—
土地評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△328	△1,172	△1,501
平成21年 2 月28日残高(百万円)	3,622	4,148	23,189	△1,868	29,091

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年 2 月29日残高(百万円)	1,347	△581	△269	△26	469	40	79	31,183
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△438
当期純利益								996
自己株式の取得								△2,082
自己株式の処分								30
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩			6		6			—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,602	586		△64	△1,080	1	6	△1,072
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,602	586	6	△64	△1,073	1	6	△2,567
平成21年 2 月28日残高(百万円)	△255	4	△262	△90	△603	41	85	28,615

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,253	1,526	△726
2 減価償却費		241	268	27
3 減損損失		—	58	58
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△83	255	339
5 賞与引当金の減少額		△20	△9	11
6 返品調整引当金の減少額		△25	△11	14
7 関係会社整理損失引当金の 増減額(△は減少)		27	△27	△54
8 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△493	41	535
9 受取利息及び受取配当金		△242	△151	90
10 支払利息		201	106	△95
11 デリバティブ評価損益		448	△448	△897
12 投資有価証券売却益		△61	△225	△163
13 有形固定資産売却益		△649	△12	637
14 投資有価証券評価損		225	315	90
15 有形固定資産売却損		0	0	0
16 有形固定資産除却損		20	173	153
17 売上債権の減少額		424	1,575	1,151
18 たな卸資産の減少額		398	641	243
19 仕入債務の減少額		△1,277	△1,111	166
20 未払消費税等の増加額		40	25	△15
21 その他資産の増加額		△266	△325	△59
22 その他負債の増減額(△は減少)		△108	56	165
23 その他		△45	△5	40
小計		1,007	2,719	1,712
24 利息及び配当金の受取額		199	200	0
25 利息の支払額		△195	△102	93
26 法人税等の支払額		△2,479	△1,112	1,367
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,468	1,705	3,173
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△65	△50	15
2 定期預金の払戻による収入		50	65	15
3 有形固定資産の取得による支出		△1,260	△5,741	△4,480
4 有形固定資産の売却による収入		1,483	40	△1,442
5 投資有価証券の取得による支出		△7,365	△864	6,501
6 投資有価証券の売却による収入		4,573	2,076	△2,497
7 投資有価証券の償還による収入		600	1,013	413
8 投資有価証券持分の回収による 収入		395	8	△387
9 貸付けによる支出		△63	△65	△1
10 貸付金の回収による収入		86	32	△53
11 出資金の回収による収入		16	0	△16
12 その他		0	△4	△4
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,548	△3,488	△1,939
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		200	1,820	1,620
2 配当金の支払額		△678	△438	239
3 自己株式の取得による支出		△691	△2,082	△1,390
4 その他		0	0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,168	△700	468
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△15	△46	△30
V 現金及び現金同等物の減少額		△4,202	△2,530	1,671
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,419	6,216	△4,202
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,216	3,686	△2,530

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称：ティー・エフ・シー(株)、ティー・ティー・シー(株)、(株)タキヒヨーケミカ、瀧兵衛香港有限公司、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、(株)タキヒヨーテクニーク、(株)マサキ・マツシマ・ジャパン、(株)中部流通センター 平成20年 3 月 1 日にティー・エフ・シー(株)(存続会社)と(株)タキヒヨーテクニークは合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 TAKIHYO ITALIA S. R. L. TAKIHYO ITALIA S. R. L. は平成19年 6 月 6 日付でTAKIHYO ITALIA S. P. A. より会社形態及び商号の変更をしております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7 社 連結子会社の名称：ティー・エフ・シー(株)、ティー・ティー・シー(株)、(株)タキヒヨーケミカ、瀧兵衛香港有限公司、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、(株)中部流通センター、タキヒヨー(上海)有限公司 (株)タキヒヨーテクニークはティー・エフ・シー(株)と合併したため、当連結会計年度より連結範囲から除いております。 タキヒヨー(上海)有限公司は新規設立したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。 (株)マサキ・マツシマ・ジャパンは清算終了したため、当連結会計年度より連結範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。 TAKIHYO ITALIA S. R. L. は清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 0 社 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 TAKIHYO ITALIA S. R. L. TAKIHYO ITALIA S. R. L. は平成19年 6 月 6 日付でTAKIHYO ITALIA S. P. A. より会社形態及び商号の変更をしております。</p> <p>(3) 非連結子会社について持分法の適用範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社1社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。 TAKIHYO ITALIA S. R. L. は清算終了しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(b) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(c) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(c) 返品調整引当金 タキヒヨー(株)は返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(c) 長期前払費用 同左</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 返品調整引当金 同左</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
	<p>(追加情報)</p> <p>タキヒヨー(株)は平成19年9月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を導入しております。</p> <p>移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、タキヒヨー(株)は平成19年5月23日(第96期定時株主総会)、(株)中部流通センターは平成19年5月18日(第41期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>タキヒヨー(株)は平成19年5月23日開催、(株)中部流通センターは平成19年5月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>また、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとしております。</p> <p>なお、タキヒヨー(株)及び(株)中部流通センターの株主総会において、各取締役及び各監査役ごとの当該退職慰労金についての承認決議が行われていないため、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上しております。</p> <p>(f) 関係会社整理損失引当金                      関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(e) 役員退職慰労引当金                      タキヒヨー(株)は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、平成19年5月23日(第96期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p> <p>(f) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左						
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="571 925 914 1070"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(c) ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップにおいては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	外貨建金銭債務	<p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債権債務							
通貨スワップ	外貨建金銭債務							
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左						
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左						
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左						

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社の株式等 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 50百万円 長期差入保証金 33百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 83百万円</p> <p>上記資産を買掛金55百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控 除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の 部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月 31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価 税法(平成 3 年法律第69号)第16条に規定する地価 税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算 定するために国税庁長官が定めて公表した方法に より算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合 理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 2 月28日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の 当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再 評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">△269百万円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 50百万円 長期差入保証金 33百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 83百万円</p> <p>上記資産を買掛金34百万円の担保に供しており ます。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控 除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の 部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月 31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価 税法(平成 3 年法律第69号)第16条に規定する地価 税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算 定するために国税庁長官が定めて公表した方法に より算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合 理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 2 月28日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の 当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再 評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">△177百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会 計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 397百万円 支払手形 135百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																													
<p>※1 売上原価に算入されている低価基準による評価損は294百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	建物	6百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	0百万円	土地	642百万円	計	649百万円	建物	4百万円	器具備品	1百万円	計	5百万円	<p>※1 売上原価に算入されている低価基準による評価損は261百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地 域</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び貸貸資産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や営業損益が継続してマイナスになっているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物50百万円、その他7百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p> <p>また、正味売却価額は不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※5 長期滞留債権及び会員権に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	建物	4百万円	器具備品	0百万円	土地	7百万円	計	12百万円	建物	3百万円	器具備品	4百万円	計	8百万円	地 域	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	愛知県	事業用資産	建物等	0	貸貸資産	建物	6	東京都	事業用資産	建物等	6	滋賀県	事業用資産	建物等	4	京都府	事業用資産	建物等	32	兵庫県	事業用資産	建物等	7	計			58
建物	6百万円																																																													
車両運搬具	0百万円																																																													
器具備品	0百万円																																																													
土地	642百万円																																																													
計	649百万円																																																													
建物	4百万円																																																													
器具備品	1百万円																																																													
計	5百万円																																																													
建物	4百万円																																																													
器具備品	0百万円																																																													
土地	7百万円																																																													
計	12百万円																																																													
建物	3百万円																																																													
器具備品	4百万円																																																													
計	8百万円																																																													
地 域	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																											
愛知県	事業用資産	建物等	0																																																											
	貸貸資産	建物	6																																																											
東京都	事業用資産	建物等	6																																																											
滋賀県	事業用資産	建物等	4																																																											
京都府	事業用資産	建物等	32																																																											
兵庫県	事業用資産	建物等	7																																																											
計			58																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	56,682,300	—	—	56,682,300

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	11,238	1,508,947	1,500	1,518,685

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,508,947株は、単元未満株式の買取りによる増加8,947株及び会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加1,500,000株であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少1,500株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	40

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会(注)	普通株式	453	8.00	平成19年2月28日	平成19年5月24日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	224	4.00	平成19年8月31日	平成19年11月16日

(注) 1株当たり配当額は特別配当4.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	4.00	平成20年2月29日	平成20年5月22日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	56,682,300	—	2,150,000	54,532,300

(注) 普通株式の発行済株式の減少2,150,000株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,518,685	5,120,400	2,219,660	4,419,425

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加5,120,400株は、単元未満株式の買取りによる増加11,400株及び会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加5,109,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,219,660株は、単元未満株式の買増請求による減少1,660株、ストックオプションの行使による減少68,000株及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少2,150,000株であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	41

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	220	4.00	平成20年2月29日	平成20年5月22日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	218	4.00	平成20年8月31日	平成20年11月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	4.00	平成21年2月28日	平成21年5月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日)
現金及び預金勘定 6,281百万円	現金及び預金勘定 3,736百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 65百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 50百万円
現金及び現金同等物 6,216百万円	現金及び現金同等物 3,686百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
	繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,842	4,356	85,199	—	85,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,636	1,639	(1,639)	—
計	80,844	5,993	86,838	(1,639)	85,199
営業費用	78,797	5,886	84,683	(1,655)	83,028
営業利益	2,047	107	2,154	16	2,170
II 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	42,152	3,343	45,495	4,745	50,240
減価償却費	163	74	237	(0)	237
資本的支出	888	437	1,325	—	1,325

	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
	繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,084	4,481	78,566	—	78,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,562	1,562	(1,562)	—
計	74,084	6,044	80,128	(1,562)	78,566
営業費用	72,969	5,907	78,876	(1,581)	77,295
営業利益	1,114	136	1,251	19	1,270
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	34,947	3,687	38,634	7,028	45,663
減価償却費	150	115	265	(0)	264
減損損失	58	—	58	—	58
資本的支出	290	511	802	4,977	5,779

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、繊維製品の製造販売関連事業、その他の事業に区分しております。
- 2 各事業の主要な製品
- (1) 繊維製品の製造販売関連事業
- アパレル……………婦人服・婦人洋品、子供洋品・ベビー服、紳士洋品、  
ホームウェア・インテリア
- テキスタイル……服地
- (2) その他の事業
- 合成樹脂……合成樹脂原料(レジン)、樹脂フィルム
- 産業資材……産業用繊維、家具、自動車部品
- 物流事業……商品物流関連事業
- 賃貸事業……事務機器等のリース、不動産の賃貸管理
- 3 減価償却費には、営業外収益の不動産賃貸料に見合う賃貸用固定資産の償却額は含まず、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、資本的支出には、長期前払費用の増加額を含んでおります。
- 4 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、余資運用資金(投資有価証券)2,475百万円、親会社が所有する建物及び土地の一部5,676百万円であります。前連結会計年度における当該金額は5,659百万円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側																																			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>5</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	7	1	5	ソフトウェア	15	3	11	合計	23	5	17				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	7	3	4	ソフトウェア	15	7	8	合計	23	10	12			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
器具備品	7	1	5																																				
ソフトウェア	15	3	11																																				
合計	23	5	17																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
器具備品	7	3	4																																				
ソフトウェア	15	7	8																																				
合計	23	10	12																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内			4百万円	1年内			4百万円																																
1年超			12百万円	1年超			8百万円																																
合計			17百万円	合計			12百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																			
支払リース料			4百万円	支払リース料			4百万円																																
減価償却費相当額			4百万円	減価償却費相当額			4百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左																																			
貸主側				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 貸主側																																			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	5	4	1				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	5	5	0																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																				
器具備品	5	4	1																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																				
器具備品	5	5	0																																				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内			1百万円	1年内			0百万円																																
1年超			0百万円	1年超			-百万円																																
合計			1百万円	合計			0百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、 営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費																																			
受取リース料			1百万円	受取リース料			1百万円																																
減価償却費			0百万円	減価償却費			0百万円																																



(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	返品調整引当金	33百万円	返品調整引当金	28百万円
	賞与引当金	54百万円	賞与引当金	51百万円
	関係会社整理損失引当金	10百万円	未払事業税	28百万円
	未払事業税	70百万円	退職給付引当金	162百万円
	退職給付引当金	142百万円	確定拠出年金への未払額	69百万円
	確定拠出年金への未払額	120百万円	役員退職慰労引当金	95百万円
	役員退職慰労引当金	111百万円	貸倒引当金	113百万円
	貸倒引当金	27百万円	繰越欠損金	149百万円
	繰越欠損金	241百万円	未実現利益	24百万円
	未実現利益	23百万円	会員権評価損	35百万円
	会員権評価損	33百万円	有価証券評価損	500百万円
	有価証券評価損	219百万円	減損損失	73百万円
	減損損失	47百万円	その他有価証券評価差額金	297百万円
	繰延ヘッジ損益	397百万円	その他	59百万円
	その他	123百万円	繰延税金資産小計	1,689百万円
	繰延税金資産小計	1,658百万円	評価性引当額	△234百万円
	評価性引当額	△344百万円	繰延税金資産合計	1,454百万円
	繰延税金資産合計	1,314百万円		
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	261百万円	固定資産圧縮積立金	774百万円
	固定資産圧縮特別勘定積立金	526百万円	繰延ヘッジ損益	3百万円
	その他有価証券評価差額金	577百万円	その他	0百万円
	その他	0百万円	繰延税金負債合計	778百万円
	繰延税金負債合計	1,365百万円	繰延税金資産の純額	676百万円
	繰延税金負債の純額	50百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
	住民税均等割	0.9%	住民税均等割	1.3%
	評価性引当額の増減	2.4%	評価性引当額の増減	△7.2%
	在外連結子会社からの受取配当金	4.5%	在外連結子会社からの受取配当金	1.4%
	その他	△0.9%	未認識の在外連結子会社繰越欠損金	△1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	その他	△2.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年 2 月29日)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	1,609	4,090	2,480
② 債券			
その他	800	839	39
③ その他	2,094	2,211	116
小計	4,504	7,141	2,636
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	829	734	△94
② 債券			
その他	1,544	1,412	△131
③ その他	990	847	△142
小計	3,364	2,994	△369
合計	7,869	10,136	2,267

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得価額としております。なお、当連結会計年度における減損処理額は147百万円であります。

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,573	61	—

## (3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	196
投資事業組合出資持分	347
合計	543

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
①債券				
その他	—	165	—	2,086
②その他	267	99	103	807
合計	267	265	103	2,894

当連結会計年度(平成21年2月28日)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	846	1,601	754
② 債券			
その他	—	—	—
③ その他	116	130	13
小計	963	1,731	768
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,925	1,411	△513
② 債券			
その他	1,344	1,045	△298
③ その他	1,353	969	△384
小計	4,623	3,426	△1,196
合計	5,586	5,157	△428

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得価額としております。なお、当連結会計年度における減損処理額は256百万円であります。

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,076	225	—

## (3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	161
投資事業組合出資持分	329
合計	490

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
①債券				
その他	98	40	97	810
②その他	235	106	56	629
合計	333	146	153	1,440

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      当社グループは、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、先物為替予約及び通貨スワップを行っております。また、余剰資金の運用を目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っております。                      なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(6)に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引については実需取引の範囲内での先物為替予約及び通貨スワップとしております。また、複合金融商品取引については、その特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      通貨関連における為替予約及び通貨スワップは為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、上記のとおり、為替予約及び通貨スワップは実需取引の範囲内で行っております。また、複合金融商品取引は市場金利、株式相場、為替相場等の変動リスクを有しておりますが、元本確保を前提とするなどリスクの高い取引は行っておりません。                      なお、通貨関連のデリバティブ取引及び複合金融商品取引は、信用度の高い金融機関と取引を行っているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理担当部署において行っており、為替予約の契約先である金融機関と毎月残高確認を行うなど、ポジション管理及び決済管理を行っております。複合金融商品取引についても、社内規定に基づき適切な承認のもとに、その実行及び管理は経理担当部署において行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 2 月29日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	1,296	—	△448	△448

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

複合金融商品取引

複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成21年 2 月28日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

複合金融商品取引

複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(※)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は平成19年9月1日付で退職給付制度の改定を行い適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を導入しております。</p> <p>(※)当社及び国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、年金資産の金額を合理的に計算することが困難なため、年金資産に含めておりません。なお、当該年金基金に係る掛金拠出割合に基づく年金資産残高は7,352百万円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を設けております。</p> <p>国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">85,891百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△30,424百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 11.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△17,680百万円、資産評価調整加算額△8,412百万円、繰越不足金△4,331百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、残余償却年数は13年であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	55,467百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	85,891百万円	差引額	△30,424百万円																										
年金資産の額	55,467百万円																																
年金財政計算上の 給付債務の額	85,891百万円																																
差引額	△30,424百万円																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△462百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△200百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△386百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△400百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△421百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table> <p>2 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は820百万円であり、このうち年金資産からの移換額を除いた420百万円は4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額297百万円は、未払金(流動負債)及び長期未払金(固定負債)に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,375百万円	ロ 年金資産	1,913百万円	ハ 未積立退職給付債務	△462百万円	ニ 未認識過去勤務債務	276百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	△200百万円	ヘ 退職給付引当金	△386百万円	退職給付債務の減少	1,239百万円	年金資産の減少	△400百万円	未認識数理計算上の差異	△421百万円	退職給付引当金の減少	417百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,222百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△858百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△427百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,222百万円	ロ 年金資産	1,364百万円	ハ 未積立退職給付債務	△858百万円	ニ 未認識過去勤務債務	247百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	183百万円	ヘ 退職給付引当金	△427百万円
イ 退職給付債務	△2,375百万円																																
ロ 年金資産	1,913百万円																																
ハ 未積立退職給付債務	△462百万円																																
ニ 未認識過去勤務債務	276百万円																																
ホ 未認識数理計算上の差異	△200百万円																																
ヘ 退職給付引当金	△386百万円																																
退職給付債務の減少	1,239百万円																																
年金資産の減少	△400百万円																																
未認識数理計算上の差異	△421百万円																																
退職給付引当金の減少	417百万円																																
イ 退職給付債務	△2,222百万円																																
ロ 年金資産	1,364百万円																																
ハ 未積立退職給付債務	△858百万円																																
ニ 未認識過去勤務債務	247百万円																																
ホ 未認識数理計算上の差異	183百万円																																
ヘ 退職給付引当金	△427百万円																																

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 総合型厚生年金基金掛金</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>チ その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に退職給付制度変更に伴う影響額を特別損失として2百万円計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 確定拠出年金制度への拠出額は「チ その他」に含めております。</p>	イ 勤務費用	173百万円	ロ 利息費用	51百万円	ハ 期待運用収益	△44百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	14百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△11百万円	ヘ 総合型厚生年金基金掛金	348百万円	ト 退職給付費用	532百万円	チ その他	16百万円	計	548百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△35百万円</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△26百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 総合型厚生年金基金掛金</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>チ その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>2 確定拠出年金制度への拠出額は「チ その他」に含めております。</p>	イ 勤務費用	130百万円	ロ 利息費用	39百万円	ハ 期待運用収益	△35百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	29百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△26百万円	ヘ 総合型厚生年金基金掛金	341百万円	ト 退職給付費用	479百万円	チ その他	33百万円	計	512百万円
イ 勤務費用	173百万円																																				
ロ 利息費用	51百万円																																				
ハ 期待運用収益	△44百万円																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	14百万円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△11百万円																																				
ヘ 総合型厚生年金基金掛金	348百万円																																				
ト 退職給付費用	532百万円																																				
チ その他	16百万円																																				
計	548百万円																																				
イ 勤務費用	130百万円																																				
ロ 利息費用	39百万円																																				
ハ 期待運用収益	△35百万円																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	29百万円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△26百万円																																				
ヘ 総合型厚生年金基金掛金	341百万円																																				
ト 退職給付費用	479百万円																																				
チ その他	33百万円																																				
計	512百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 45%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 45%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	10年																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																				
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																				
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 40百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	タキヒヨー(株)2007年取締役 新株予約権Aプラン	タキヒヨー(株)2007年取締役 新株予約権Bプラン
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 7名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 35,000株	普通株式 45,000株
付与日	平成19年6月22日	平成19年6月22日
権利確定条件	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成19年6月23日から平成26年 6月22日まで (注)2	平成19年6月23日から平成39年 6月22日まで (注)3

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使期間において、当社取締役在任中に限り行使することができるものとします。

3 (1) 権利行使期間において、当社取締役を退任した日の翌日から10日間に限り行使することができるものとします。

(2) 平成38年6月22日までに権利行使日を迎えなかった場合、平成38年6月23日以降本新株予約権を行使することができるものとします。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ① スtock・オプションの数

	タキヒヨー(株)2007年取締役 新株予約権Aプラン	タキヒヨー(株)2007年取締役 新株予約権Bプラン
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	35,000	45,000
失効	—	—
権利確定	35,000	45,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	35,000	45,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	35,000	45,000

## ② 単価情報

	タキヒヨー(株)2007年取締役 新株予約権Aプラン	タキヒヨー(株)2007年取締役 新株予約権Bプラン
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	540	472



## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2007年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	タキヒヨー(株)2007年取締役 新株予約権Aプラン	タキヒヨー(株)2007年取締役 新株予約権Bプラン
株価変動性 (注) 1	33.30%	34.39%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月	10年
予想配当 (注) 3	12円	12円
無リスク利率 (注) 4	1.286%	1.911%

(注) 1 Aプランは過去3年6ヶ月間、Bプランは過去10年間の月次ベースの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成19年2月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 30百万円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	タキヒヨー(株) 2007年取締役 新株予約権Aプラン	タキヒヨー(株) 2007年取締役 新株予約権Bプラン	タキヒヨー(株) 2008年取締役 新株予約権Aプラン	タキヒヨー(株) 2008年取締役 新株予約権Bプラン
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 7名	当社取締役 3名	当社取締役 7名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 35,000株	普通株式 45,000株	普通株式 28,000株	普通株式 88,000株
付与日	平成19年6月22日	平成19年6月22日	平成20年6月20日	平成20年6月20日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成19年6月23日 から平成26年6月22 日まで (注) 2	平成19年6月23日 から平成39年6月22 日まで(注) 3・4	平成20年6月21日 から平成27年6月20 日まで (注) 2	平成20年6月21日 から平成40年6月20 日まで(注) 3・5

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使期間において、当社取締役在任中に限り行使することができるものとします。

3 権利行使期間において、当社取締役を退任した日の翌日から10日間に限り行使することができるものとします。

4 平成38年6月22日までに権利行使日を迎えなかった場合、平成38年6月23日以降本新株予約権を行使することができるものとします。

5 平成39年6月20日までに権利行使日を迎えなかった場合、平成39年6月21日以降本新株予約権を行使することができるものとします。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの数

	タキヒヨー(株) 2007年取締役新株 予約権Aプラン	タキヒヨー(株) 2007年取締役新株 予約権Bプラン	タキヒヨー(株) 2008年取締役新株 予約権Aプラン	タキヒヨー(株) 2008年取締役新株 予約権Bプラン
権利確定前 (株)				
前連結会計 年度末	—	—	—	—
付与	—	—	28,000	88,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	28,000	88,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計 年度末	35,000	45,000	—	—
権利確定	—	—	28,000	88,000
権利行使	35,000	5,000	28,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	40,000	—	88,000

## ②単価情報

	タキヒヨー(株) 2007年取締役新株 予約権Aプラン	タキヒヨー(株) 2007年取締役新株 予約権Bプラン	タキヒヨー(株) 2008年取締役新株 予約権Aプラン	タキヒヨー(株) 2008年取締役新株 予約権Bプラン
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	328	328	325	—
付与日における公正 な評価単価 (円)	540	472	299	255

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2008年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

## (1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

## (2) 主な基礎数値及び見積方法

	タキヒヨー(株)2008年取締役 新株予約権Aプラン	タキヒヨー(株)2008年取締役 新株予約権Bプラン
株価変動性 (注) 1	25.97%	31.99%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月	10年
予想配当 (注) 3	8円	8円
無リスク利率 (注) 4	1.208%	1.791%

(注) 1 Aプランは過去3年6ヶ月間、Bプランは過去10年間の月次ベースの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成20年2月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ティー・エフ・シー(株) 繊維製品の製造販売関連事業(衣料品の縫製加工及び販売)

株タキヒヨーテクニ 繊維製品の製造販売関連事業

(衣料用パターン・サンプルの作製販売)

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ティー・エフ・シー(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社を合併することにより、経営体制・間接部門の合理化を図ると共に、両社の機能・得意先の融合を図り、効率的な組織運営と事業の相乗効果による収益基盤の強化を目的としております。

なお、平成20年3月1日付でティー・エフ・シー(株)を存続会社とする吸収合併により、(株)タキヒヨーテクニは解散いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	563円11銭	1 株当たり純資産額	568円48銭
1 株当たり当期純利益	20円46銭	1 株当たり当期純利益	18円55銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	20円44銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	18円51銭

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	31, 183	28, 615
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	119	127
(うち新株予約権)	(40)	(41)
(うち少数株主持分)	(79)	(85)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31, 063	28, 488
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	55, 163	50, 112

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1, 145	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1, 145	996
普通株式の期中平均株式数(千株)	55, 990	53, 715
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	80	101
(うち新株予約権)(千株)	(80)	(101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っております。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の改善及び株主への利益還元の上を目的として取得するものであります。</p> <p>(2) 取締役会決議の内容</p> <p>イ) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>ロ) 取得する株式の種類と総数 普通株式150万株(上限)</p> <p>ハ) 取得価額の総額 5億円(上限)</p> <p>ニ) 取得する期間 平成20年3月18日から平成20年11月21日まで</p> <p>(3) 取得の内容</p> <p>イ) 取得日 平成20年3月18日から平成20年5月13日まで</p> <p>ロ) 取得した株式の種類と総数 普通株式 392,000株</p> <p>ハ) 取得価額の総額 127百万円</p> <p>2. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成20年3月31日に消却いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 自己株式を消却することにより、潜在株式数を減少させ、株主への利益還元を明確にするためであります。</p> <p>(2) 消却した株式の種類と総数 普通株式 1,400,000株</p>	<p>1. 固定資産の取得に関する売買契約の締結</p> <p>当社は、平成21年3月12日開催の取締役会において、東京地区の拠点の集約と業務運営の効率化のため、東京都港区所在の土地、建物を取得することを決議し、平成21年3月27日に売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 取得資産 東京都港区新橋一丁目3番1 土地： 498.62㎡ 建物： 4,122.83㎡</p> <p>(2) 取得価額 3,941百万円</p> <p>(3) 売主 ビクターファシリティマネジメント株式会社</p> <p>2. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成21年3月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成21年3月31日に消却いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 自己株式を消却することにより、潜在株式数を減少させ、株主への利益還元を明確にするためであります。</p> <p>(2) 消却した株式の種類と総数 普通株式 2,000,000株</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第97期 (平成20年2月29日)		第98期 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1		5,568		2,957		△2,610	
2	※5	4,084		3,789		△295	
3		15,412		14,230		△1,182	
4		3,874		3,272		△601	
5		56		104		48	
6		83		69		△14	
7		554		114		△439	
8		7		38		31	
9		41		69		27	
10		△3		△22		△18	
		29,679	64.3	24,623	58.4	△5,055	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1		2,787		2,615		△172	
		1,615	1,171	1,599	1,016	△16	△155
2		60		60		—	
		43	16	45	14	2	△2
3		252		252		0	
		238	13	240	11	1	△1
4		8		9		1	
		5	3	6	2	1	△0
5		893		981		88	
		148	744	154	826	5	82
6	※4	2,117		7,771		5,654	
7		700		—		△700	
		4,766	10.3	9,643	22.9	4,877	
(2) 無形固定資産							
1		10		10		—	
2		135		119		△16	
3		5		7		2	
4		16		16		△0	
		167	0.4	153	0.3	△14	

区分	注記 番号	第97期 (平成20年2月29日)		第98期 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		9,215		4,830		△4,384	
2 関係会社株式		1,135		1,169		33	
3 出資金		27		25		△1	
4 長期貸付金		0		—		△0	
5 従業員長期貸付金		42		43		1	
6 関係会社長期貸付金		—		250		250	
7 長期滞留債権	※3	67		302		234	
8 長期前払費用		53		43		△10	
9 長期差入保証金		785		782		△3	
10 繰延税金資産		—		370		370	
11 保険積立金		141		123		△17	
12 その他の投資		175		174		△0	
13 貸倒引当金		△100		△339		△238	
投資その他の資産合計		11,544	25.0	7,777	18.4	△3,767	
固定資産合計		16,479	35.7	17,575	41.6	1,096	
資産合計		46,158	100.0	42,199	100.0	△3,959	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,100		1,073		△27	
2 外貨支払手形		3,780		2,704		△1,076	
3 買掛金		6,353		6,347		△6	
4 短期借入金		—		2,000		2,000	
5 一年以内返済予定 関係会社長期借入金		—		210		210	
6 未払金		2,023		2,201		178	
7 未払費用		21		19		△2	
8 未払法人税等		429		257		△172	
9 未払消費税等		100		125		24	
10 前受金		18		10		△7	
11 預り金		248		243		△4	
12 前受収益		5		12		6	
13 賞与引当金		103		97		△6	
14 返品調整引当金		82		71		△11	
15 関係会社整理損失引当金		27		—		△27	
16 デリバティブ債務		1,425		1		△1,424	
17 その他の流動負債		13		8		△5	
流動負債合計		15,734	34.1	15,384	36.5	△350	

区分	注記 番号	第97期 (平成20年2月29日)		第98期 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
II 固定負債							
1 関係会社長期借入金		210		—		△210	
2 長期未払金		198		85		△113	
3 繰延税金負債		622		—		△622	
4 長期預り保証金		29		35		6	
5 退職給付引当金		152		179		26	
6 役員退職慰労引当金		259		236		△23	
7 再評価に係る繰延税金 負債	※4	201		201		—	
固定負債合計		1,673	3.6	738	1.7	△935	
負債合計		17,407	37.7	16,122	38.2	△1,285	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,622	7.8	3,622	8.6	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		4,148		4,148		—	
資本剰余金合計		4,148	9.0	4,148	9.8	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		806		806		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	※2	296		1,047		751	
固定資産圧縮特別 勘定積立金	※2	770		—		△770	
別途積立金		15,500		15,500		—	
繰越利益剰余金		3,682	20.249	3,124	19.672	△557	△576
利益剰余金合計		21,055	45.6	20,478	48.5	△576	
4 自己株式		△696	△1.5	△1,868	△4.4	△1,172	
株主資本合計		28,130	60.9	26,380	62.5	△1,749	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,430	3.1	△83	△0.2	△1,514	
2 繰延ヘッジ損益		△580	△1.2	1	0.0	581	
3 土地再評価差額金	※4	△269	△0.6	△262	△0.6	6	
評価・換算差額等合計		581	1.3	△344	△0.8	△925	
III 新株予約権		40	0.1	41	0.1	1	
純資産合計		28,751	62.3	26,077	61.8	△2,674	
負債純資産合計		46,158	100.0	42,199	100.0	△3,959	



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第97期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第98期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			79,979	100.0		73,271	100.0		△6,707
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		4,345			3,874			△470	
2 当期商品仕入高	※1	62,640			57,504			△5,136	
合計		66,986			61,378			△5,607	
3 期末商品たな卸高	※2	3,874	63,111	78.9	3,272	58,106	79.3	△601	△5,005
売上総利益			16,868	21.1		15,165	20.7		△1,702
返品調整引当金繰入差額			△25	△0.0		△11	△0.0		14
(差引)売上総利益			16,893	21.1		15,176	20.7		△1,716
III 販売費及び一般管理費									
1 運賃及び物流諸掛		5,675			5,249			△425	
2 広告宣伝及び販売促進費		389			358			△30	
3 貸倒引当金繰入額		—			74			74	
4 給料諸手当		3,684			3,570			△114	
5 賞与金		700			555			△145	
6 株式報酬費用		40			30			△9	
7 福利厚生費		835			826			△9	
8 賞与引当金繰入額		103			97			△6	
9 退職給付費用		450			418			△32	
10 役員退職慰労引当金繰入額		8			—			△8	
11 旅費交通費		687			686			△0	
12 通信費		263			247			△15	
13 賃借料		826			792			△34	
14 減価償却費		154			143			△11	
15 貸倒損失		—			1			1	
16 その他		1,117	14,937	18.7	1,103	14,155	19.3	△14	△781
営業利益			1,956	2.4		1,021	1.4		△935

区分	注記 番号	第97期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第98期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		62		44		△18	
2 受取配当金	※3	335		140		△194	
3 不動産賃貸料		44		63		18	
4 投資有価証券持分利益		86		—		△86	
5 デリバティブ評価益		—		448		448	
6 雑収入		115	644	143	840	27	196
V 営業外費用							
1 支払利息		203		108		△95	
2 不動産賃貸費用		14		15		0	
3 為替差損		75		117		41	
4 投資有価証券持分損失		—		8		8	
5 デリバティブ評価損		448		—		△448	
6 雑損失		18	761	35	284	16	△477
経常利益			1,838		1,576		△261
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		60		223		163	
2 固定資産売却益	※4	0		12		11	
3 貸倒引当金戻入益		4		—		△4	
4 本社移転補償金		—		87		87	
5 その他の特別利益		0	65	10	333	10	268
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		191		315		123	
2 関係会社株式評価損		33		—		△33	
3 長期前払費用除却損		1		2		1	
4 固定資産売却損		0		0		△0	
5 固定資産除却損	※5	4		5		0	
6 貸倒引当金繰入額	※6	—		186		186	
7 会員権評価損		—		0		0	
8 減損損失	※7	—		58		58	
9 解決金		50		—		△50	
10 その他の特別損失		36	318	16	585	△20	266
税引前当期純利益			1,585		1,325		△260
法人税、住民税 及び事業税		502		493		△9	
法人税等調整額		246	748	83	576	△162	△171
当期純利益			837		748		△88

(3) 株主資本等変動計算書

第97期(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(百万円)	3,622	4,148	4,148	806	304	770	13,000	6,014	20,896
当期変動額									
剰余金の配当								△678	△678
当期純利益								837	837
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
積立金の積立							2,500	△2,500	—
積立金の取崩					△8			8	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△8	—	2,500	△2,332	159
平成20年2月29日残高(百万円)	3,622	4,148	4,148	806	296	770	15,500	3,682	21,055

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	△5	28,661	2,965	258	△ 40	3,183	—	31,845
当期変動額								
剰余金の配当		△678						△678
当期純利益		837						837
自己株式の取得	△691	△691						△691
自己株式の処分	0	0						0
積立金の積立		—						—
積立金の取崩		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,534	△838	△228	△2,602	40	△2,562
当期変動額合計(百万円)	△690	△531	△1,534	△838	△228	△2,602	40	△3,094
平成20年2月29日残高(百万円)	△696	28,130	1,430	△580	△269	581	40	28,751

第98期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年2月29日残高(百万円)	3,622	4,148	—	4,148	806	296	770	15,500	3,682	21,055
当期変動額										
剰余金の配当									△438	△438
当期純利益									748	748
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却			△0	△0					△879	△879
積立金の積立						770				770
積立金の取崩						△19	△770		19	△770
土地再評価差額金の取崩									△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	751	△770	—	△557	△576
平成21年2月28日残高(百万円)	3,622	4,148	—	4,148	806	1,047	—	15,500	3,124	20,478

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	△696	28,130	1,430	△580	△269	581	40	28,751
当期変動額								
剰余金の配当		△438						△438
当期純利益		748						748
自己株式の取得	△2,082	△2,082						△2,082
自己株式の処分	29	30						30
自己株式の消却	880	—						—
積立金の積立		770						770
積立金の取崩		△770						△770
土地再評価差額金の取崩		△6			6	6		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,514	581		△932	1	△931
当期変動額合計(百万円)	△1,172	△1,749	△1,514	581	6	△925	1	△2,674
平成21年2月28日残高(百万円)	△1,868	26,380	△83	1	△262	△344	41	26,077

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第97期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第98期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  (追加情報) 平成19年度の税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第97期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第98期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成19年9月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を導入しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	第97期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第98期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、平成19年5月23日(第96期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は平成19年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>また、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとしております。</p> <p>なお、株主総会において、各取締役及び各監査役ごとの当該退職慰労金についての承認決議が行われていないため、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上しております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金                      関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、平成19年5月23日(第96期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>

項目	第97期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第98期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)						
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭 債務</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップにおいては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭 債権債務	通貨スワップ	外貨建金銭 債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約	外貨建金銭 債権債務							
通貨スワップ	外貨建金銭 債務							
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左						

(6) 重要な会計方針の変更

第97期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第98期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当期より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	



(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第97期 (平成20年 2 月29日)	第98期 (平成21年 2 月28日)
<p>1 偶発債務 関係会社の取引保証 (株)タキヒヨーケミカ 35百万円</p>	<p>1 偶発債務 関係会社の取引保証 (株)タキヒヨーケミカ 38百万円</p>
<p>※2 固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金 租税特別措置法に基づくものであります。</p>	<p>※2 固定資産圧縮積立金 同左</p>
<p>※3 長期滞留債権の内容は、破産債権13百万円及び再生債権25百万円(いずれも申請債権を含む)他であります。</p>	<p>※3 長期滞留債権の内容は、破産債権67百万円及び再生債権22百万円(いずれも申請債権を含む)他であります。</p>
<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 2 月28日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △269百万円</p>	<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 2 月28日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △177百万円</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 324百万円 支払手形 24百万円</p>

(損益計算書関係)

第97期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第98期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																															
<p>※1 当期商品仕入高には外注費1,116百万円、商標権使用料1,274百万円を含んでおります。</p> <p>※2 期末商品たな卸高は移動平均法による低価法により評価減後の金額を計上しております。 なお、当期計上した評価損は294百万円であります。</p> <p>※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取配当金 250百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4百万円 器具備品 0百万円 計 4百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	<p>※1 当期商品仕入高には外注費709百万円、商標権使用料991百万円を含んでおります。</p> <p>※2 期末商品たな卸高は移動平均法による低価法により評価減後の金額を計上しております。 なお、当期計上した評価損は261百万円であります。</p> <p>※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取配当金 52百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 4百万円 器具備品 0百万円 土地 7百万円 計 12百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3百万円 器具備品 2百万円 計 5百万円</p> <p>※6 長期滞留債権及び会員権に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※7 減損損失の内容は次のとおりであります。 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び賃貸資産については各物件を資産グループとしております。 上記の資産グループについては、地価の著しい下落や営業損益が継続してマイナスになっているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物50百万円、その他7百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。 また、正味売却価額は不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県	事業用資産	建物等	0	賃貸資産	建物	6	東京都	事業用資産	建物等	6	滋賀県	事業用資産	建物等	4	京都府	事業用資産	建物等	32	兵庫県	事業用資産	建物等	7	計			58
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)																													
愛知県	事業用資産	建物等	0																													
	賃貸資産	建物	6																													
東京都	事業用資産	建物等	6																													
滋賀県	事業用資産	建物等	4																													
京都府	事業用資産	建物等	32																													
兵庫県	事業用資産	建物等	7																													
計			58																													

## (株主資本等変動計算書関係)

第97期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(注)	11,238	1,508,947	1,500	1,518,685

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,508,947株は、単元未満株式の買取りによる増加8,947株及び会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加1,500,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,500株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

第98期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(注)	1,518,685	5,120,400	2,219,660	4,419,425

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加5,120,400株は、単元未満株式の買取りによる増加11,400株及び会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加5,109,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,219,660株は、単元未満株式の買増請求による減少1,660株、ストックオプションの行使による減少68,000株及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少2,150,000株であります。

(リース取引関係)

第97期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第98期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	84	37	46	車両運搬具	17	5	11	ソフトウェア	9	4	4	合計	111	48	63	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	92	54	38	車両運搬具	17	11	6	ソフトウェア	9	7	2	合計	119	72	46
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
器具備品	84	37	46																																						
車両運搬具	17	5	11																																						
ソフトウェア	9	4	4																																						
合計	111	48	63																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
器具備品	92	54	38																																						
車両運搬具	17	11	6																																						
ソフトウェア	9	7	2																																						
合計	119	72	46																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table>	1年内	23百万円	1年超	39百万円	合計	63百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table>	1年内	23百万円	1年超	23百万円	合計	46百万円																												
1年内	23百万円																																								
1年超	39百万円																																								
合計	63百万円																																								
1年内	23百万円																																								
1年超	23百万円																																								
合計	46百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円																																
支払リース料	22百万円																																								
減価償却費相当額	22百万円																																								
支払リース料	24百万円																																								
減価償却費相当額	24百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

第97期(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第98期(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第97期 (平成20年 2 月29日)	第98期 (平成21年 2 月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への未払額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,238百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,306百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">67百万円</span></p>	返品調整引当金	33百万円	賞与引当金	41百万円	関係会社整理損失引当金	10百万円	未払事業税	38百万円	退職給付引当金	62百万円	確定拠出年金への未払額	120百万円	役員退職慰労引当金	105百万円	貸倒引当金	26百万円	有価証券評価損	350百万円	減損損失	47百万円	繰延ヘッジ損益	396百万円	その他	68百万円	計	1,300百万円	評価性引当額	△62百万円	繰延税金資産 合計	1,238百万円	固定資産圧縮積立金	202百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	526百万円	その他有価証券評価差額金	577百万円	繰延税金負債 合計	1,306百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への未払額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">485百万円</span></p>	返品調整引当金	28百万円	賞与引当金	39百万円	未払事業税	23百万円	退職給付引当金	73百万円	確定拠出年金への未払額	69百万円	役員退職慰労引当金	95百万円	貸倒引当金	112百万円	有価証券評価損	512百万円	減損損失	73百万円	その他有価証券評価差額金	180百万円	その他	58百万円	計	1,267百万円	評価性引当額	△64百万円	繰延税金資産 合計	1,202百万円	固定資産圧縮積立金	716百万円	繰延ヘッジ損益	1百万円	繰延税金負債 合計	717百万円
返品調整引当金	33百万円																																																																								
賞与引当金	41百万円																																																																								
関係会社整理損失引当金	10百万円																																																																								
未払事業税	38百万円																																																																								
退職給付引当金	62百万円																																																																								
確定拠出年金への未払額	120百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	105百万円																																																																								
貸倒引当金	26百万円																																																																								
有価証券評価損	350百万円																																																																								
減損損失	47百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	396百万円																																																																								
その他	68百万円																																																																								
計	1,300百万円																																																																								
評価性引当額	△62百万円																																																																								
繰延税金資産 合計	1,238百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	202百万円																																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	526百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	577百万円																																																																								
繰延税金負債 合計	1,306百万円																																																																								
返品調整引当金	28百万円																																																																								
賞与引当金	39百万円																																																																								
未払事業税	23百万円																																																																								
退職給付引当金	73百万円																																																																								
確定拠出年金への未払額	69百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	95百万円																																																																								
貸倒引当金	112百万円																																																																								
有価証券評価損	512百万円																																																																								
減損損失	73百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	180百万円																																																																								
その他	58百万円																																																																								
計	1,267百万円																																																																								
評価性引当額	△64百万円																																																																								
繰延税金資産 合計	1,202百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	716百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	1百万円																																																																								
繰延税金負債 合計	717百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の増減	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額の増減	0.2%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																								
住民税均等割	1.1%																																																																								
評価性引当額の増減	3.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																																								
住民税均等割	1.3%																																																																								
評価性引当額の増減	0.2%																																																																								
その他	△0.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																								

(企業結合等関係)

第97期(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

該当事項はありません。

第98期(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

第97期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第98期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	520円47銭	1株当たり純資産額	519円54銭
1株当たり当期純利益	14円95銭	1株当たり当期純利益	13円93銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14円94銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13円90銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第97期 (平成20年2月29日)	第98期 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,751	26,077
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	40	41
(うち新株予約権)	(40)	(41)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,711	26,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	55,163	50,112

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第97期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第98期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	837	748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	837	748
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,990	53,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	80	101
(うち新株予約権)(千株)	(80)	(101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第98期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っております。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の改善及び株主への利益還元の上を目的として取得するものであります。</p> <p>(2) 取締役会決議の内容</p> <p>イ) 取得の方法                    東京証券取引所における市場買付</p> <p>ロ) 取得する株式の種類と総数                    普通株式150万株(上限)</p> <p>ハ) 取得価額の総額                    5億円(上限)</p> <p>ニ) 取得する期間                    平成20年3月18日から平成20年11月21日まで</p> <p>(3) 取得の内容</p> <p>イ) 取得日                    平成20年3月18日から平成20年5月13日まで</p> <p>ロ) 取得した株式の種類と総数                    普通株式 392,000株</p> <p>ハ) 取得価額の総額                    127百万円</p> <p>2. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成20年3月31日に消却いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 自己株式を消却することにより、潜在株式数を減少させ、株主への利益還元を明確にするためであります。</p> <p>(2) 消却した株式の種類と総数 普通株式 1,400,000株</p>	<p>1. 固定資産の取得に関する売買契約の締結</p> <p>当社は、平成21年3月12日開催の取締役会において、東京地区の拠点の集約と業務運営の効率化のため、東京都港区所在の土地、建物を取得することを決議し、平成21年3月27日に売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 取得資産 東京都港区新橋一丁目3番1 土地： 498.62㎡ 建物： 4,122.83㎡</p> <p>(2) 取得価額 3,941百万円</p> <p>(3) 売主 ビクターファシリティマネジメント株式会社</p> <p>2. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成21年3月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成21年3月31日に消却いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 自己株式を消却することにより、潜在株式数を減少させ、株主への利益還元を明確にするためであります。</p> <p>(2) 消却した株式の種類と総数 普通株式 2,000,000株</p>

6 その他

(1) 役員の変動

(平成21年5月20日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補者

監査役 鷺野 直久(現：鷺野公認会計事務所所長)

(注)「会社法第2条第16号」に定める社外監査役候補者であります。

(2) 退任予定監査役

監査役 幅 勇雪

(注)「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

(2) その他

商品別売上高

(単位：百万円、単位未満切捨て)

品 目	第97期 自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日		第98期 自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日		増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(アパレル)		%		%	%
婦人服・婦人洋品	43,950	55.0	41,438	56.6	△5.7
子供洋品・ベビー服	12,315	15.4	10,946	14.9	△11.1
ホームウェア・インテリア	6,034	7.5	5,413	7.4	△10.3
紳士洋品、その他	2,345	2.9	1,742	2.4	△25.7
アパレル計	64,645	80.8	59,541	81.3	△7.9
(テキスタイル)					
服地、その他	15,333	19.2	13,729	18.7	△10.5
合 計	79,979	100.0	73,271	100.0	△8.4

商品別売上高予想

(単位：百万円、単位未満切捨て)

品 目	第98期 自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日		第99期 自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日		増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(アパレル)		%		%	%
婦人服・婦人洋品	41,438	56.6	42,000	59.2	1.4
子供洋品・ベビー服	10,946	14.9	10,600	14.9	△3.2
ホームウェア・インテリア	5,413	7.4	5,400	7.6	△0.2
紳士洋品、その他	1,742	2.4	2,400	3.4	37.7
アパレル計	59,541	81.3	60,400	85.1	1.4
(テキスタイル)					
服地、その他	13,729	18.7	10,600	14.9	△22.8
合 計	73,271	100.0	71,000	100.0	△3.1



## 生産、受注及び販売の状況

## 1 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
繊維製品の製造販売関連事業	952	△7.7
その他の事業	—	—
合計	952	△7.7

(注) 1. 金額は製造原価であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
繊維製品の製造販売関連事業	57,129	△8.1
その他の事業	4,375	0.2
合計	61,505	△7.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 受注状況

該当事項はありません。

## 4 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
繊維製品の製造販売関連事業	74,084	△8.4
その他の事業	4,481	2.9
合計	78,566	△7.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)しまむら	13,095	15.4	13,203	16.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。